



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL https://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	209,710	△1.7	34,503	△13.1	34,503	△6.4	34,820	△7.3	23,171	△18.0
2018年3月期第2四半期	213,356	4.5	39,725	△17.2	36,857	△22.9	37,577	△23.9	28,249	△19.8

(参考) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	24,991	△16.2	39,816	8.4	44.57	44.56
2018年3月期第2四半期	29,828	△17.8	36,733	45.7	53.18	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	1,070,941	921,136	908,216	84.8	1,619.57
2018年3月期	1,048,444	894,827	882,808	84.2	1,574.26

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	38.00	—	28.00	66.00
2019年3月期	—	28.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	435,000	0.3	70,000	△10.9	67,000	△13.3	67,500	△14.3	44,500	△17.6	47,000	△18.9

基本的1株当たり当期利益 通期 83.81円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	561,417,916株	2018年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	640,231株	2018年3月期	642,309株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	560,776,224株	2018年3月期2Q	560,927,615株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式(208,655株：2019年3月期2Q末、211,100株：2018年3月期末)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は本資料と同時にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、2018年10月30日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。説明内容については、プレゼンテーション資料を本資料発表と同時に、また音声配信を説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載します。

(その他)

2019年3月期第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、要約四半期連結財務諸表の前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。詳細については、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	213,356	209,710	△3,646	△1.7%
コア営業利益	39,725	34,503	△5,222	△13.1%
営業利益	36,857	34,503	△2,354	△6.4%
税引前四半期利益	37,577	34,820	△2,757	△7.3%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	29,828	24,991	△4,837	△16.2%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比△1.7%、36億円減収の2,097億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	213,356	209,710	△3,646	△1.7%
国内医療用医薬品	157,299	141,571	△15,728	△10.0%
海外医療用医薬品	13,997	27,466	+13,469	+96.2%
ロイヤリティ収入等	39,637	36,306	△3,331	△8.4%
一般用医薬品	2,168	2,200	+32	+1.5%
その他	255	2,167	+1,912	+749.8%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンボニー」の伸長、2017年9月に発売した2型糖尿病治療剤「カナリア」や2018年7月よりヤンセンファーマ株式会社との販売枠組みを変更したクローン病などの治療剤「ステララ」の寄与などにより重点品は増収となったものの、2018年4月の薬価改定や2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡などの影響により、前年同期比10.0%減収の1,415億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、2017年8月に米国で発売した筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis : ALS）治療剤「ラジカヴァ」が大きく寄与し、前年同期比96.2%増収の274億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入は引き続き伸長したものの、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少などにより、前年同期比8.4%減収の363億円となりました。

【コア営業利益（※）・営業利益】

コア営業利益は、前年同期比△13.1%、52億円減益の345億円となりました。

国内重点品や米国「ラジカヴァ」の増収や業務生産性改革の推進に伴う販売費及び一般管理費の減少はあったものの、薬価改定による減収、長期収載品やロイヤリティ収入の減収の影響に加え、後期開発へのステージアップやニューロダーム社の買収などによる研究開発費の増加などにより、減益となりました。営業利益は、コア営業利益と同額の345億円（前年同期比△6.4%、23億円減益）となりました。

※当社グループは、国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しており、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目は、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等であります。

【研究開発活動】

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は395億円となり、売上収益に対する比率は18.9%となりました。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2018年6月、抗真菌剤「ジブリア」の爪白癬について、台湾で承認を取得しました。
- ・2018年8月、「バリキサ」の小児・臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で承認を取得しました。

なお、2018年10月、MCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ）のALSについて、カナダで承認を取得しました。

承認申請

- ・MCI-186のALSについて、2018年4月にカナダで、同年5月に欧州で申請しました。
- ・MP-214（カリブラジン／ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト）の統合失調症について、2018年6月にシンガポールで、同年8月にタイで申請しました。
- ・MP-513（テネリグリプチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、2018年7月にシンガポールで、同年9月にタイで申請しました。
- ・2018年8月、「アザニン」の自己免疫性肝炎について、日本で申請しました。

臨床試験の開始（第2相臨床試験以降）

- ・2018年7月、MT-7117の赤芽球性プロトポルフィリン症について、第2相臨床試験を米国で開始しました。
- ・2018年9月、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の高齢者における季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。

導出品の状況

- ・2018年5月、FTY720（フィンゴリモド／製品名：ジレニア）の小児・多発性硬化症について、導出先のノバルティス社が米国で承認を取得しました。
- ・2018年9月、TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における脳・心血管死、非致死性心筋梗塞および非致死性脳卒中の複合リスクの低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が欧州で承認を取得しました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月末)	増減
非流動資産	462,919	481,760	+18,841
流動資産	585,525	589,181	+3,656
資産合計	1,048,444	1,070,941	+22,497
負債	153,617	149,805	△3,812
資本	894,827	921,136	+26,309
負債及び資本合計	1,048,444	1,070,941	+22,497

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比224億円増加の1兆709億円となりました。前期末からの主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、製品に係る無形資産の為替変動による増加、国内上場株式や年金資産等の公正価値評価によるその他の金融資産および退職給付に係る資産の増加等により、前期末比188億円増加の4,817億円となりました。
- ・流動資産は、現金及び現金同等物は法人所得税や配当金の支払により減少したものの、営業債権やその他の金融資産等の増加により、前期末比36億円増加の5,891億円となりました。
- ・負債は、法人所得税の支払等により、前期末比38億円減少の1,498億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上、為替換算調整勘定の増加、配当金の支払による剰余金の減少などにより、前期末比263億円増加の9,211億円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	29,709	23,497	△6,212
投資キャッシュ・フロー	126,320	△16,833	△143,153
財務キャッシュ・フロー	△13,592	△13,392	+200
現金・現金同等物増減額	143,028	△4,942	△147,970
現金・現金同等物期首残高	113,215	127,030	+13,815
現金・現金同等物四半期末残高	256,186	122,088	△134,098

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは49億円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,220億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払などの支出要因を税引前四半期利益の計上などの収入要因が上回り、234億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用などにより、168億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、133億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表した通期業績予想は変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	213,356	209,710
売上原価	84,501	86,134
売上総利益	128,855	123,576
販売費及び一般管理費	51,455	47,745
研究開発費	36,379	39,555
製品に係る無形資産償却費	1,054	1,467
その他の収益	266	247
その他の費用	3,391	563
持分法による投資利益	15	10
営業利益	36,857	34,503
金融収益	1,226	585
金融費用	506	268
税引前四半期利益	37,577	34,820
法人所得税	9,328	11,649
四半期利益	28,249	23,171
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	29,828	24,991
非支配持分	△1,579	△1,820
四半期利益	28,249	23,171
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.18	44.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	44.56

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	28,249	23,171
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,235	3,994
確定給付制度の再測定	3,704	1,875
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,939	5,869
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,826	10,793
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	707	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	12	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,545	10,776
税引後その他の包括利益合計	8,484	16,645
四半期包括利益	36,733	39,816
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	37,502	41,088
非支配持分	△769	△1,272
四半期包括利益	36,733	39,816

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	80,457	79,133
のれん	91,136	92,201
無形資産	200,940	212,443
持分法で会計処理されている投資	16,445	16,438
その他の金融資産	46,109	50,312
退職給付に係る資産	22,711	25,218
その他の非流動資産	379	347
繰延税金資産	4,742	5,668
非流動資産合計	462,919	481,760
流動資産		
棚卸資産	81,998	74,664
営業債権	123,537	125,106
その他の金融資産	246,733	258,882
その他の流動資産	6,227	8,441
現金及び現金同等物	127,030	122,088
流動資産合計	585,525	589,181
資産合計	1,048,444	1,070,941

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	420	177
その他の金融負債	2,199	2,221
退職給付に係る負債	868	866
引当金	8,571	7,837
その他の非流動負債	5,505	5,409
繰延税金負債	37,861	42,179
非流動負債合計	55,424	58,689
流動負債		
借入金	122	311
営業債務	35,631	34,715
その他の金融負債	20,737	20,461
未払法人所得税	18,093	12,148
引当金	1,934	3,455
その他の流動負債	21,676	20,026
流動負債合計	98,193	91,116
負債合計	153,617	149,805
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,228	451,244
自己株式	△1,045	△1,040
利益剰余金	382,122	393,918
その他の資本の構成要素	503	14,094
親会社の所有者に帰属する持分合計	882,808	908,216
非支配持分	12,019	12,920
資本合計	894,827	921,136
負債及び資本合計	1,048,444	1,070,941

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素	
						キャッシュ・ユー・ヘッジの公正価値の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101
四半期利益	—	—	—	29,828	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,016	707	1,235
四半期包括利益合計	—	—	—	29,828	2,016	707	1,235
自己株式の取得	—	—	△548	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,707	—	—	—
株式報酬取引	—	17	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,817	—	—	△113
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	17	△548	△11,890	—	—	△113
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	△548	△11,890	—	—	△113
2017年9月30日残高	50,000	451,204	△1,044	371,365	△2,650	707	12,223

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素	
						キャッシュ・ユー・ヘッジの公正価値の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
2018年4月1日残高	50,000	451,228	△1,045	382,122	△13,194	—	13,717
四半期利益	—	—	—	24,991	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,245	—	3,994
四半期包括利益合計	—	—	—	24,991	10,245	—	3,994
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△7	6	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,701	—	—	—
株式報酬取引	—	23	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,506	—	—	△631
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	16	5	△13,195	—	—	△631
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	16	5	△13,195	—	—	△631
2018年9月30日残高	50,000	451,244	△1,040	393,918	△2,949	—	17,080

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2017年4月1日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益	—	—	—	29,828	△1,579	28,249
その他の包括利益	3,704	12	7,674	7,674	810	8,484
四半期包括利益合計	3,704	12	7,674	37,502	△769	36,733
自己株式の取得	—	—	—	△548	—	△548
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△15,707	△124	△15,831
株式報酬取引	—	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,704	—	△3,817	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△3,704	—	△3,817	△16,238	△124	△16,362
新株の発行	—	—	—	—	2,902	2,902
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,902	2,902
所有者との取引額合計	△3,704	—	△3,817	△16,238	2,778	△13,460
2017年9月30日残高	—	△36	10,244	881,769	12,934	894,703

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2018年4月1日残高	—	△20	503	882,808	12,019	894,827
四半期利益	—	—	—	24,991	△1,820	23,171
その他の包括利益	1,875	△17	16,097	16,097	548	16,645
四半期包括利益合計	1,875	△17	16,097	41,088	△1,272	39,816
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△15,701	△278	△15,979
株式報酬取引	—	—	—	23	—	23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,875	—	△2,506	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△1,875	—	△2,506	△15,680	△278	△15,958
新株の発行	—	—	—	—	2,451	2,451
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,451	2,451
所有者との取引額合計	△1,875	—	△2,506	△15,680	2,173	△13,507
2018年9月30日残高	—	△37	14,094	908,216	12,920	921,136

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,577	34,820
減価償却費及び償却費	5,601	5,816
減損損失	1,107	11
受取利息及び受取配当金	△664	△583
持分法による投資利益 (△は益)	△15	△10
投資有価証券評価損	397	4
営業債権の増減額 (△は増加)	△14,593	△1,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	994	8,192
営業債務の増減額 (△は減少)	36	△2,107
引当金の増減額 (△は減少)	80	615
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	148	80
その他	2,391	△3,174
小計	33,059	42,395
利息の受取額	251	278
配当金の受取額	450	338
利息の支払額	△95	△130
法人所得税の支払額	△3,956	△19,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,709	23,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△1,162
定期預金の払戻による収入	53	3,718
有形固定資産の取得による支出	△5,015	△2,195
無形資産の取得による支出	△8,148	△850
投資の取得による支出	△178,000	△147,613
投資の売却及び償還による収入	333,771	131,259
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△16,149	—
その他	△61	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,320	△16,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△548	△1
非支配株主からの払込による収入	2,902	2,451
配当金の支払額	△15,707	△15,701
その他	△239	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,592	△13,392
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	591	1,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,028	△4,942
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57	—
現金及び現金同等物の期首残高	113,215	127,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	256,186	122,088

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。同基準書の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する方法（修正遡及法）を採用しました。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）および「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（あわせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

IFRS第15号の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(企業結合)

(ニューロダー姆社の買収)

当社は、2017年10月18日付けで、中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発を行うNeuroDerm Ltd. の発行済株式および発行予定株式の全部（ストックオプションの対象となる株式を含む。）を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

前連結会計年度においては、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産および引受負債の公正価値の測定に関して、新たに入手した情報に基づき追加的な検証を行いました。その結果、下記のとおり、一部の引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日現在の取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、のれん

(単位：百万円)

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価	124,410	—	124,410
取得した資産および引き受けた負債			
非流動資産	136,395	—	136,395
製品に係る無形資産	136,178	—	136,178
その他の非流動資産	217	—	217
流動資産	13,694	—	13,694
その他の金融資産	8,705	—	8,705
その他の流動資産	303	—	303
現金及び現金同等物	4,686	—	4,686
非流動負債	△32,692	—	△32,692
繰延税金負債	△32,692	—	△32,692
流動負債	△3,697	△874	△4,571
のれん	10,710	874	11,584

当第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得対価の配分が完了しました。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、前連結会計年度ののれんおよび流動負債がそれぞれ823百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。